

一般社団法人 日本自動車車体工業会会長 殿

国土交通省物流・自動車局
技術・環境政策課長
(公印省略)

令和 7 年度税制改正に伴う対応について

令和 6 年 12 月 27 日に閣議決定された令和 7 年度税制改正大綱に基づき令和 7 年 3 月末までに税制改正関連法案が公布されれば、令和 7 年 4 月 1 日から先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る税制特例措置（ASV 税制特例）について、自動車税の特例措置が 2 年間延長されます。

つきましては、下記により税制特例措置の対象自動車を確認することとしますので、ご承知おきいただくとともに、下記について、ご対応をよろしくお願いいたします。また、令和 7 年 3 月 31 日以前に製作された自動車であっても、令和 7 年 4 月 1 日以降の新車の新規検査又は予備検査を受検する自動車についても、同様の取扱いを行います。

なお、あわせて関係会員への周知方お願いいたします。

記

1. 特例の内容及び特例の対象

【特例の内容】

	自動車重量税	自動車税
1 装置装着	25%軽減	取得価額から 175 万円控除

※ 初回（新車の新規検査・予備検査時）のみ適用される。

※ ASV 減税の対象となる自動車がエコカー減税やバリアフリー減税の対象でもある場合、

i. 自動車重量税は軽減率の高い減税が優先（同一の減税率の場合はエコカー減税が優先）される。

ii. 自動車税はバリアフリー減税、ASV 減税のうちいずれかを申告者が選択できる。

また、燃費性能に応じて軽減された税率と ASV 減税の両方が適用される。

※ 減税率や控除額については、車種等によって詳細な規定があるため、後述の 2. の注記を参照のこと。

【特例の対象】

対象車両	対象装置
車両総重量 3.5 トン超のトラック	衝突被害軽減ブレーキ (歩行者検知機能付き)
バス	

。

2. 特例期間・特例対象

	自動車重量税	自動車税
トラック	令和 5 年 5 月 1 日～	令和 7 年 4 月 1 日～
バス	令和 8 年 4 月 30 日	令和 9 年 3 月 31 日

※ 令和 7 年 4 月 1 日に税制関連法案が施行されない場合には、施行日から特例措置が開始される。

※ トラックには牽引自動車を含む。

※ 被牽引自動車は除く。

※ バス（立席を有するものを除く）には乗車定員 10 人の乗用の用に供する自動車を含む。

※ 衝突被害軽減ブレーキ（歩行者検知機能付き）は、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示第 15 条第 7 項及び第 93 条第 8 項に規定する技術的な要件を満たすこと（令和 5 年 1 月 4 日改正後の基準に適合したもののみ対象とし、適用整理告示第 9 条の規定は考慮しないものとする。）。

3. 税制特例措置に必要な書類

(1) 型式指定自動車

型式指定自動車については、税制特例措置を受けるために、令和7年4月1日以降の新車の新規検査又は予備検査受検時に以下のいずれかの書類を提出すること。

- (a) 衝突被害軽減ブレーキ（歩行者検知機能付き）を備える自動車に対して、自動車情報管理システムを活用して自動車製作者等が備考欄に「衝突被害軽減ブレーキ（歩行者検知機能付き）搭載車」と記載した排出ガス検査終了証

(記載例) 1 装置搭載の例

				(証明番号)
				年 月 日
排出ガス検査終了証				
製作者等の氏名又は名称				
住所				
型式指定番号		一酸化炭素等発散防止装置の型式		
車名及び型式				
原動機の型式		窒素酸化物		
		粒子状物質		
車台番号				
備考： 衝突被害軽減ブレーキ（歩行者検知機能付き）搭載車				

※衝突被害軽減ブレーキについては、以前の税制特例対象装置との明確化のため、必ず、「衝突被害軽減ブレーキ（歩行者検知機能付き）」と記載すること。単に「衝突被害軽減ブレーキ」の表記では記載不備となります。

(様式)

型式指定自動車以外の自動車については、税制優遇を受けるために、令和7年4月1日以降の新車の新規検査又は予備検査受検時に試験成績書又は技術基準適合証明書を提出すること。